

経済情報

コロナ禍を受け、製造業、非製造業ともに景況感は大幅に悪化 (2020年6月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業で▲34%ポイント(前回調査比▲26%ポイント)、非製造業で▲17%ポイント(同▲25%ポイント)といずれも大幅に悪化した。一方、「先行き」の業況判断DIについては、製造業で▲27%ポイント(今回調査比+7%ポイント)、非製造業で▲14%ポイント(同+3%ポイント)と、先行き若干の改善を見込む形となった。
- ◇ 2020年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲19.8%と、6月調査としては世界金融危機時の2009年度を上回る大幅な減益予想となっている。
- ◇ 2020年度の大企業の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、全産業ベースで前年度比+3.2%と、例年に比べるとかなり低い水準となっている。事業継続に最低限必要とはいえない投資には消極的になっているとみられる。
- ◇ 国内外での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、製造業、非製造業によらず企業の景況感が大幅に悪化していることが示された。足元では国内外で経済活動再開の動きがみられているが、公衆衛生措置の緩和が段階的で、企業や消費者のマインドの回復にも相応の時間がかかるとみられる中、企業セクターの落ち込みが長期化すれば、雇用や賃金への本格的な波及などを経て経済全体が相乗的に悪くなり得るため、引き続き今次コロナ禍の動向に最大限警戒すべきである。

業況判断DI、経常利益・設備投資計画

	企業規模	業種	2019年	2020年	2020年	変化幅 (修正率)	
			12月調査	3月調査	6月調査		
業況判断DI (%ポイント)	大企業	全産業	9	0	▲26	▲26	
		製造業	0	▲8	▲34	▲26	
		非製造業	20	8	▲17	▲25	
	中小企業	全産業	1	▲7	▲33	▲26	
		製造業	▲9	▲15	▲45	▲30	
		非製造業	7	▲1	▲26	▲25	
経常利益計画 (前年度比、%)	全規模	全産業	2019年度(実績)	▲7.5	▲7.6	▲9.5	(▲2.1)
		2020年度(計画)	-	▲2.5	▲19.8	(▲19.5)	
設備投資計画 (前年度比、%)	大企業	全産業	2019年度(実績)	6.8	6.1	0.3	(▲5.4)
			2020年度(計画)	-	1.8	3.2	(▲4.1)
		製造業	2019年度(実績)	11.3	8.3	4.3	(▲3.7)
			2020年度(計画)	-	4.3	6.5	(▲1.6)
		非製造業	2019年度(実績)	4.3	4.8	▲2.0	(▲6.5)
			2020年度(計画)	-	0.3	1.2	(▲5.6)

(注)『設備投資計画』は含む土地、除くソフトウェア・研究開発ベース。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

1. 短観の結果概要

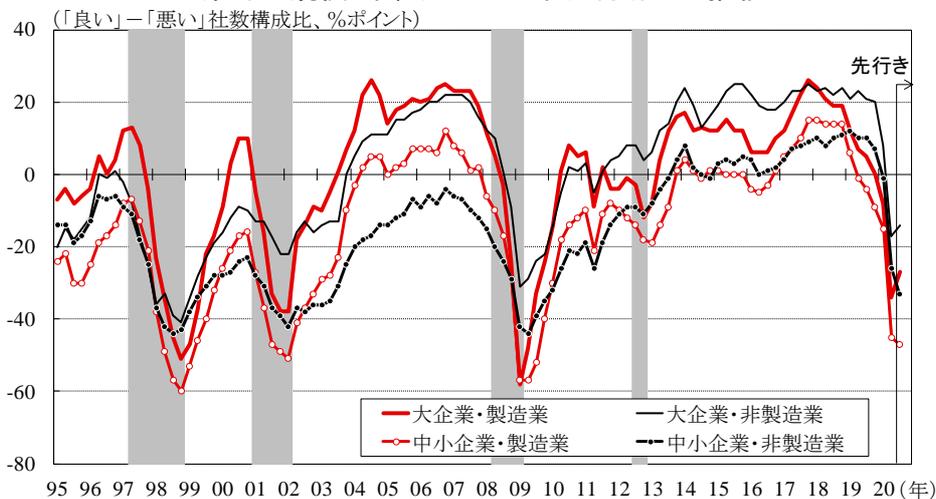
(1) 業況判断 DI ～コロナ禍を受け、製造業、非製造業ともに景況感は大幅に悪化～

大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」社数構成比）は、製造業で▲34%ポイント（前回調査比▲26%ポイント）と 6 四半期連続で悪化し、世界金融危機の影響が出ていた 2009 年 3 月調査以来の落ち込み幅となった（第 1 図、次頁第 1 表）。国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた需要の大幅な落ち込みを受け、景況感が大きく押し下げられている。内訳をみると、国内外で販売台数が大幅に減少している「自動車」が▲72%ポイント（同▲55%ポイント）まで悪化するなど、全ての業種で悪化した。また、非製造業についても、▲17%ポイント（同▲25%ポイント）と 4 四半期連続で悪化、東日本大震災の影響が出ていた 2011 年 6 月調査以来のマイナスとなり、その落ち込み幅は、統計開始（1983 年 6 月調査）以降で最大となった。内訳をみると、「小売」は食料品や生活用品等の底堅い需要を受け改善した一方、外出自粛等を受けた「運輸・郵便」や娯楽業を含む「対個人サービス」を中心にほとんど全ての業種で大幅に悪化した。

大企業の業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、製造業は今回調査比+7%ポイント（前回調査：同▲3%ポイント）、非製造業も同+3%ポイント（前回調査：同▲9%ポイント）と前回調査と比べ先行き若干の改善を見込む形となった。製造業は、5 業種が悪化方向を示している一方、「自動車」が同+21%ポイントとなるなど 11 業種が改善方向を示している。非製造業は、「建設」や「小売」など 4 業種が悪化方向を示している一方、「運輸・郵便」など 7 業種が改善方向を示した。

中小企業についても、製造業の業況判断 DI が▲45%ポイント（前回調査比▲30%ポイント）、非製造業は▲26%ポイント（同▲25%ポイント）とそれぞれ大幅に悪化した。また、業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、製造業は今回調査比▲2%ポイント（前回調査：同▲14%ポイント）、非製造業は同▲7%ポイント（前回調査：同▲18%ポイント）と、それぞれ先行き悪化見込みの程度は縮小するも、引き続き慎重姿勢を崩していないとみられる。

第1図：規模・業種別にみた業況判断DIの推移



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表:業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2020年3月調査				2020年6月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	▲8	(▲8)	▲11	(▲3)	▲34	(▲26)	▲27	(7)
繊維	▲17	(▲20)	▲8	(9)	▲38	(▲21)	▲27	(11)
木材・木製品	0	(▲6)	▲23	(▲23)	▲53	(▲53)	▲47	(6)
紙・パルプ	4	(▲7)	4	(0)	▲33	(▲37)	▲12	(21)
化学	▲6	(▲8)	▲7	(▲1)	▲19	(▲13)	▲17	(2)
石油・石炭製品	▲18	(▲6)	▲32	(▲14)	▲32	(▲14)	▲6	(26)
窯業・土石製品	14	(11)	4	(▲10)	▲8	(▲22)	▲17	(▲9)
鉄鋼	▲15	(▲13)	▲30	(▲15)	▲58	(▲43)	▲57	(1)
非鉄金属	▲26	(▲11)	▲29	(▲3)	▲39	(▲13)	▲36	(3)
食料品	5	(▲5)	3	(▲2)	▲8	(▲13)	▲9	(▲1)
金属製品	▲19	(▲5)	▲24	(▲5)	▲25	(▲6)	▲28	(▲3)
はん用機械	0	(▲9)	0	(0)	▲26	(▲26)	▲28	(▲2)
生産用機械	▲11	(▲15)	▲15	(▲4)	▲37	(▲26)	▲29	(8)
業務用機械	▲6	(▲6)	▲10	(▲4)	▲29	(▲23)	▲16	(13)
電気機械	▲3	(▲7)	▲2	(1)	▲28	(▲25)	▲18	(10)
造船・重機等	▲29	(▲22)	▲28	(1)	▲46	(▲17)	▲54	(▲8)
自動車	▲17	(▲6)	▲24	(▲7)	▲72	(▲55)	▲51	(21)

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2020年3月調査				2020年6月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	▲15	(▲6)	▲29	(▲14)	▲45	(▲30)	▲47	(▲2)
非製造業	▲1	(▲8)	▲19	(▲18)	▲26	(▲25)	▲33	(▲7)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画 ~今年度の収益・設備投資計画はかなり慎重な結果に~

2019年度の経常利益実績は、全規模・全産業ベースで前年度比▲9.6%と、前回調査から下方修正され、8年ぶりの減益となった(次頁第2表)。業種別にみると、製造業は生産や輸出の減少等で同▲15.9%と2年連続の減益となり、非製造業は消費増税やコロナ禍を受けた年度末の需要急減等で同▲5.1%と10年ぶりの減益となった。また、2020年度計画は全規模・全産業ベースで同▲19.8%と、前回調査から大幅に下方修正された。世界的な感染拡大が止まらない中、6月調査としては世界金融危機時の2009年度の同▲16.4%を上回る大幅な減益予想となった(最終的には2009年度は同▲4.3%で着地)。なお、2020年度の想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル107.87円と前回調査からほぼ変わっていない。

他方、2019年度の設備投資実績(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+0.3%と、僅かにプラスを維持したものの、マイナスだった2016年度以来の低い伸びとなった(次頁第2表)。製造業は前回調査から下方修正されながらも同+4.3%とプラスを維持したものの、非製造業についてはコロナ禍による需要急減を受けた先送り等により前回調査から大きく下方修正される形でマイナスとなった(次頁第2、3図)。また、2020年度計画は大企業・全産業ベースで同+3.2%と例年の6月調査と比べるとかなり低い水準となった。企業は先行き不透明感の強さを背景に、事業継続に最低限必要とはいえない投資には消極的になっているとみられるが、感染拡大の状況次第では計画をさらに先送りする可能性もあるため、引き続き警戒が必要であろう。

第2表: 経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

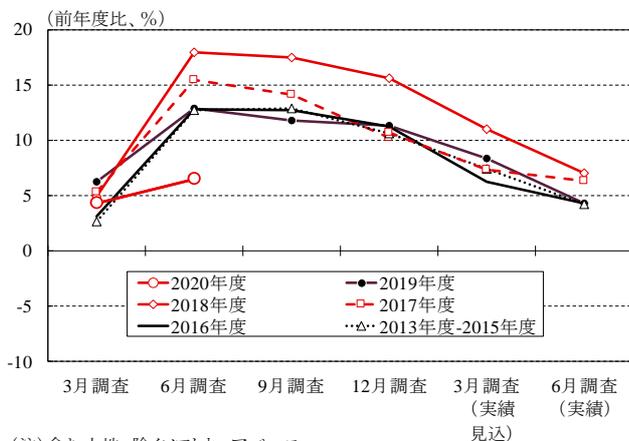
<設備投資計画>

		2019年度		2020年度	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	▲17.5	▲4.9	▲17.6	▲19.4
	非製造業	▲7.8	▲3.4	▲5.8	▲7.8
	全産業	▲12.4	▲4.1	▲11.1	▲13.0
中小企業	製造業	▲18.1	▲0.1	▲43.3	▲43.3
	非製造業	0.7	4.2	▲41.3	▲36.1
	全産業	▲4.6	3.1	▲41.8	▲37.9
全規模合計	製造業	▲15.9	▲3.6	▲21.9	▲22.5
	非製造業	▲5.1	▲1.2	▲18.5	▲17.5
	全産業	▲9.6	▲2.1	▲19.8	▲19.5

		2019年度		2020年度	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	4.3	▲3.7	6.5	▲1.6
	非製造業	▲2.0	▲6.5	1.2	▲5.6
	全産業	0.3	▲5.4	3.2	▲4.1
中小企業	製造業	▲1.2	▲2.7	▲10.4	▲3.9
	非製造業	0.5	1.9	▲20.1	▲6.2
	全産業	▲0.2	0.1	▲16.5	▲5.3
全規模合計	製造業	0.9	▲3.0	3.1	▲2.3
	非製造業	▲1.5	▲3.4	▲3.1	▲4.5
	全産業	▲0.6	▲3.2	▲0.8	▲3.6

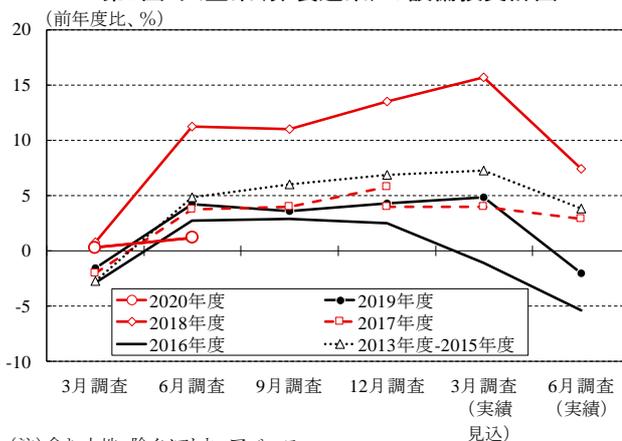
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 大企業(製造業)の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図: 大企業(非製造業)の設備投資計画

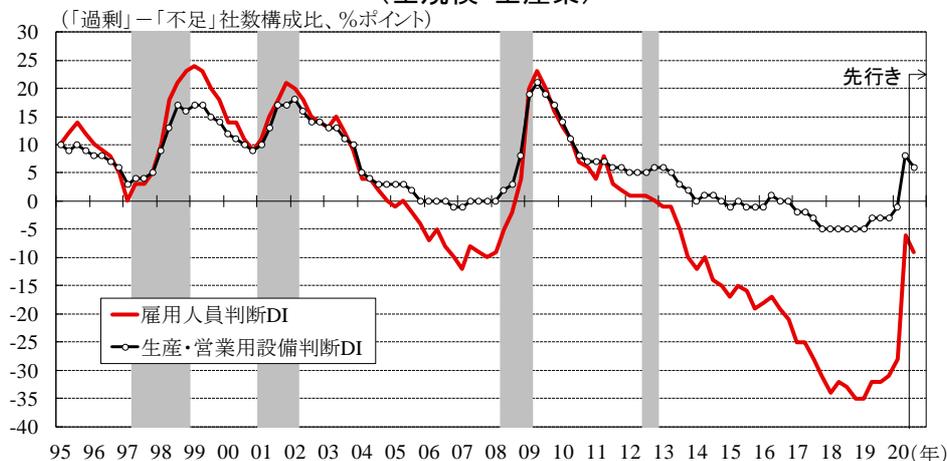


(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 設備判断DI・雇用人員判断DI ~設備は過剰へ、雇用も不足度合いが急速に緩和~

全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は8%ポイント(前回調査比+9%ポイント)と、設備ストックに過剰感が出ている。他方、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲6%ポイント(同+22%ポイント)と、不足感は急速に和らいでいる(第4図)。

第4図: 生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
(全規模・全産業)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価

国内外での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、製造業、非製造業によらず企業の景況感が大幅に悪化していることが示された。今年度の経常利益計画や設備投資計画もかなり慎重なものとなっており、底堅い企業業績や設備投資といった近年の日本経済の原動力が失われた格好である。

足元、国内外で経済活動再開の動きがみられていることから、経済活動水準は 4-5 月をボトムとして年後半からは回復に向かうと考えられる。もっとも、公衆衛生措置の緩和は段階的であることに加え、感染第 2 波の可能性を巡る不透明感が払拭されない中、「新しい生活様式」の下で企業や消費者のマインドが回復するには相応の時間がかかるとみられる。企業セクターの落ち込みが長期化すれば、雇用や賃金に本格的に波及していくリスクも高まり、経済全体が相乗的に悪くなることにも繋がりがかねない。引き続き、今次コロナ禍の動向に最大限警戒すべきである。

以 上

(令和 2 年 7 月 1 日 芥子 和史 kazufumi_keshi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。